

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月23日更新

事務事業名		新型コロナウイルス感染症予防接種事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施策	14	危機管理対策の推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	小畑 照美
	施策の柱	47	危機管理対策			所属班	健康推進班	(内線)	1632
予算科目		会計一般	款4	項1	目2	事業連番11797	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☒ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 2 年度) ☒ 期間限定複数年度 (2 ~ 4 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	新型コロナウイルス感染症の発生状況に対処するため、予防接種法及び検疫法の一部が令和2年12月9日より改正され、予防接種の実施体制整備が実施主体である市町村に課せられた。令和3年3月頃に新型コロナウイルスワクチンの供給が可能になった場合に、速やかに市民に対する接種ができるよう接種実施にあたり予算措置をし体制整備を行う。新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで、新型コロナウイルス感染症による死亡や重傷者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることを目的とする。 接種順位：(県が調整) 医療従事者、(市が調整) 65歳以上の高齢者、高齢者施設等に従事する者、60歳以上65歳未満の者、その他一般の者 接種体制：個別接種(医療機関)と集団接種(市の特設会場)を併用で実施
【業務の流れ】	人的体制の整備：庁舎内で対策室を設置。全庁的な体制整備を行う。予防接種台帳システム等のシステム改修：新型コロナウイルスワクチン接種における通知対象者の抽出、通知の印刷、接種記録の管理・保存等に必要改修を行う。印刷・郵送準備：接種券、予診票、チラシ等の発送に必要な台紙や封筒を確保し、必要事項を印刷し、封入・封緘を行う。また、予診票の印刷を行う。接種の実施体制の確保：医師会との協議を行い、接種体制の構築の検討及び調整を行う。ワクチン接種(個別及び集団)可能な医療機関の把握及び調整をする。集団接種の会場を確保し、必要な物品の準備を行う。ワクチン接種の実施、接種費用の支払に係る委託契約を行う。ディープフリーザー設置場所を選定する。医療機関等の接種会場別のワクチン分配量を調整・決定し、管理・分配を行う。接種管理台帳システムへの入力及び情報管理を行う。接種予約体制の確保：庁舎内にコールセンターを設置し、住民からの問い合わせに対応を行う。広報やホームページで住民への適切な情報提供を行う。接種予約体制を整備する。
【主な予算費目】	委託料、(個別接種委託料、システム改修費、コールセンター委託料等)、需用費(印刷製本費、消耗品費、医薬材料費)、役務費、備品購入費、報酬等
【意見や要望】	住民接種がスムーズに実施できるようにして欲しい。ワクチン接種したいが、副反応が心配。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 予防接種体制の整備、人的体制の整備した。予防接種台帳システム等のシステム改修を行った。(通知対象者の抽出、通知の印刷、接種記録の管理・保存等)。印刷・郵送準備：接種券、予診票、チラシ等の発送に必要な台紙や封筒を確保し、必要事項を印刷し、封入・封緘を行う。また、予診票の印刷を行う。接種の実施体制の確保：医師会との協議を行い、接種体制の構築の検討及び調整を行った。市内医療機関へワクチン接種(個別・集団)対応調査を実施した。集団接種の会場選定及び会場レイアウトの検討を行った。また、集団接種に必要な物品を検討し購入した。ワクチン接種の実施、接種費用の支払に係る委託契約、ディープフリーザー設置場所を医療機関と協議し設置した(第一病院)。ワクチン配送方法の検討を行い、委託契約に向け協議を行った。相談体制の確保：庁舎内にコールセンターを設置し、住民からの問い合わせに対応を行った。広報やホームページで住民への情報提供の実施した。コールセンターでの接種予約体制構築に向けての協議を行った。国のワクチン確保が遅延し、接種開始が令和3年度へずれ込んだため接種券発送ができず、接種ができなかったため執行率80%未満となった。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 新型コロナワクチン接種を円滑に進めるために、4月下旬接種券発送、5月初旬接種予約開始、5月中旬個別接種の開始、6月より集団接種の開始を予定。実施にあたり接種予約枠の調査・作成、医療機関とのワクチン配送スケジュール調整。接種に伴う支払事務、接種管理システムの運用による接種情報の管理。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア 新型コロナ予防接種実施医療機関数	件	接種が本格的に開始されるため、接種券送付料、ワクチン配送委託料、接種委託料、集団接種委託料、接種結果管理事業対応会計年度職員任用等による増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民 国の示す対象者(ワクチンにより対象者が変わる可能性あり)。ファイザー社のワクチンは16歳以上	人	→ ア 予防接種の対象者数(人口)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
感染症の発症及び重症化を予防することができる。	件	→ ア 接種者数
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 4年度
接種者数が増えることで、感染症の発症・重症化を予防することができ、感染拡大を抑制することができ本事業の意図につながるため成果の指標とする。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件				34	27	27	0		
	イ									
	イ				62,925	63,189	63,600	0		
② 対象指標	ア 人									
	イ				6,460	414	35,231	0		
③ 成果指標	ア 件									
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円			13,613	269,925			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円				7,030			
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円		0	13,613	276,955	0		
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0		
		(B) 人件費計	千円		0	14,399	0	0		
人件 費	正職員従事人数	正職員従事人数	人		0	20	0	0		
		延べ業務時間	時間		0	3,652	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		(B) 人件費計	千円		0	14,399	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円		0	28,012	276,955	0		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	--------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度的事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 国のワクチン接種体制が間に合わず、接種時期がR3年4月中旬となったため。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 令和3年5月中旬から接種を開始予定。個別接種を中心に、集団接種を補完的に実施し、接種体制を確保し実施する。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 令和2年度途中に急遽開始された事業であり、接種は令和3年度から住民接種が開始されるため。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和3年度中の統合は厳しいが、今後、ワクチン接種が定期予防接種となれば、感染症事業と統合が可能と考える。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 現在、臨時予防接種に位置付けられ、国の補助事業となっているが、今後定期予防接種となれば地方交付税措置となるが、一般財源での事業費が発生すると考えられる。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 新規事業のため、体制整備から構築していくため、正規職員（兼務）、会計年度任用職員で運営を行っているが、不活化ワクチンができ、定期予防接種となれば、現在より人員を削減し運営できると考える。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 接種費用は自己負担がないため公平公正である ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 各関係団体や機関と役割を分担しているため適正である ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

新規事業であり、国の方向性が定まらない中で体制を構築するにあたり、苦慮することも多々あったが、関係機関等で情報収集・共有をし接種体制の大枠を整備できた。次年度は接種開始に向け、更にきめ細やかな体制を整備していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<